

## 令和元年度 第5回島根県公共事業再評価委員会

日 時：令和元年10月25日（金） 15：00～17：00  
場 所：島根県職員会館 健康教育室

### 議 事 次 第

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 議 事

（1）意見具申案の審議

4. 挨 拶

5. 閉 会

令和元年度 第5回島根県公共事業再評価委員会出席者名簿

委員	氏名	出欠	氏名	出欠
	上野和広	出席・欠席	長廻英夫	出席・欠席
	武邊勝道	出席・欠席	平川真代	出席・欠席
	常國文江	出席・欠席	松浦俊彦	出席・欠席
	寺田哲志	出席・欠席	三輪淳子	出席・欠席
	豊田知世	出席・欠席		

(50音順)

所 属 等				氏 名	
事 業 者	島根県	土木部	次長(技術)	石田 弘至	
			土木総務課	課長 多根 純	
			道路建設課	課長	宇田川 裕之
				国道建設GL	竹原 正友
				国道建設SL	石川 和也
				主任	山崎 正和
				主任技師	白築 慶祐
				県道建設GL	森脇 徹
				県道建設SL	飯田 善貴
				主任	中村 和也
				河川課	課長
			河川海岸整備GL		中村 壽浩
			河川海岸整備SL		安濃 悠司
			主任技師		佐々木 貴之
			港湾空港課	課長	石飛 重義
				港湾整備GL	藤原 強
				主任	周藤 淳
			砂防課	課長	若槻 和浩
				砂防保全GL	成相 剛
				砂防保全SL	大塚 三徳
				主幹	小林 慎二
				主任	山岡 史朗
			建築住宅課	住宅建設GL	小谷 慎
主任	瀬川 愛佳				
農林水産部	参事	高橋 裕司			
	森林整備課	上席調整監	野田 浩		
		林道GL	井上 和彦		
		企画員	東 保行		
事務局	島根県	土木部	技術管理課	課長	渡邊 正敏
				調整監	山木 健司
				企画幹	中村 伸二
				企画幹	八澤 弘志
				企画員	吾郷 真哉

令和元年度 公共事業再評価対象事業箇所表

番号	所管課 又は市町村	事業名	地区名 (又は箇所名、 工区名等)	関係 市町村	総事業費 (億円)	採択 年度	完了 年度	工事 期間	進捗 率 (%) ※1	前回 評価時 進捗率 (%)※2	費用対 効果 B/C	再評価 区分	事業 区分 ※3	今後の 方針 ※4	抽出 事業	総合発展計画での位置付け		
																基本 目標	政策	施策
1	森林整備課	県営林道	足尾線	浜田市	40.3	H6	R5	30	93.0	82.0	1.13	④	交付金	継続	○	I	2	1
2	道路建設課	国道431号 防災安全交付金事業	国富工区	出雲市	21.7	H22	R7	16	26.3	—	算定せず	②	交付金	継続	○	II	1	5
3	道路建設課	(主)桜江金城線 社会資本整備総合交付 金事業	市山工区	江津市	55.2	H21	R3	13	91.1	—	0.41	②	交付金	継続		II	5	1
4	道路建設課	国道187号 防災安全交付金事業	大野原工区	吉賀町	9.5	H22	R4	13	67.8	—	算定せず	②	交付金	継続	○	II	1	5
5	道路建設課	(一)匹見左鍔線 防災安全交付金事業	左鍔Ⅱ工区	津和野町	4.5	H22	R6	15	52.9	—	算定せず	②	交付金	継続	○	II	5	1
6	河川課	広域河川改修事業	高瀬川	出雲市	25.5	H12	R13	32	62.0	55.0	8.43	④	交付金	継続	○	II	1	7
7	河川課	総合流域防災事業	木戸川	安来市	28.7	H2	R15	44	69.0	68.0	1.65	④	交付金	継続	○	II	1	7
8	砂防課	地すべり対策事業	中遠田地区	益田市	6.7	H12	R7	26	74.8	76.0	12.26	④	交付金	継続	○	II	1	7
9	砂防課	急傾斜地崩壊対策事業	扇町地区	津和野町	4.6	H22	R7	16	30.5	—	6.69	②	交付金	継続	○	II	1	7
10	砂防課	急傾斜地崩壊対策事業	椋谷地区	吉賀町	2.3	H25	R6	12	8.0	—	1.66	①	交付金	継続	○	II	1	7
11	港湾空港課	海岸侵食対策事業	三隅港海岸 湊浦地区	浜田市	24.5	H12	R6	25	62.9	60.0	1.29	④	交付金	継続	○	II	1	7
12	建築住宅課	県営住宅整備事業	淞北台地区 大輪町地区	松江市	87.4	H27	R11	15	42.5	—	1.02	⑥	補助金	継続	○	II	5	6

●再評価区分(再評価対象事業)

- ①事業採択後5年を経過した後も未着手の事業
- ②事業採択後10年を経過している継続中の事業
- ③事業採択前の準備・計画段階で5年を経過している事業
- ④再評価実施後5年を経過している未着工又は継続中の事業(下水道事業を除く)
- ⑤再評価実施後10年を経過している未着工又は継続中の事業(下水道事業)
- ⑥社会情勢の変化等により知事が必要と認める事業